



第112期（2023年3月期） 決算説明資料

2023年5月24日
東洋埠頭株式会社
証券コード：9351



本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2023年3月期の決算概要 (連結損益計算書)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
			増減額	増減率
売上高	36,123	38,086	1,962	5.4%
営業利益	1,479	1,537	57	3.9%
経常利益	1,769	1,846	77	4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,132	1,266	133	11.7%

【売上高】

倉庫業、港湾運送業など国内総合物流事業の増収に加え、国際物流事業ともに増収となったことから、前期比5.4%プラス

【営業利益】

国内総合物流事業の燃料動力費が大幅に増加し、利益を押し下げたが、国際物流事業は、アジア、欧州向け輸出貨物の取扱いが大きく増加、前期比3.9%プラス

【経常利益】

受取配当金の増加や為替差益が増加、前期比4.4%プラス

【親会社株主に帰属する当期純利益】

営業利益、経常利益の増益に加え、投資有価証券売却益を計上、前期比11.7%プラス

2023年3月期の決算概要 (セグメント別売上高)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
国内総合物流事業	30,285	31,432	1,146	3.8%
倉庫業	10,942	11,561	618	5.7%
港湾運送業	7,890	8,358	467	5.9%
自動車運送業	5,969	5,815	△153	△2.6%
その他の業務	5,482	5,696	213	3.9%
国際物流事業	6,173	6,958	784	12.7%

【国内総合物流事業】

- ・倉庫業（特殊倉庫・最適化物流サービスの提供）
輸入青果物、石油化学品などの入出庫数量が減少（342万トン・前期349万トン）、大阪危険品倉庫など新規施設稼働等により、穀物、危険品等の保管残高が増加（37万トン・前期30万トン）

- ・港湾運送業（CO₂削減・海陸一貫輸送サービスの展開）
コンテナターミナルは、川崎港で中国航路の輸入コンテナ取扱数量が減少
ばら積み貨物は、麦、残土等の取扱いが増加（498万トン・前期456万トン）

- ・自動車運送業（多品目・高品質の輸送サービスの提供）
景気低迷、円安等の影響により、国内貨物の荷動きが低調

- ・その他の業務（施設賃貸、通関、船舶代理店等の提供）
船橋DXセンター等の新規施設稼働により、物流関連施設に伴う賃貸収入が増加

【国際物流事業】

- 新たな物流ルート開拓等により、建機補給部品、石油化学品等のアジア、欧州向け輸出貨物の取扱いが増加

2023年3月期の決算概要 (連結貸借対照表：資産の部)



(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
			増減額	増減率
流動資産	10,012	8,658	△1,353	△13.5%
固定資産	37,566	37,654	87	0.2%
(有形固定資産)	29,261	28,863	△398	△1.4%
(無形固定資産)	269	424	155	57.7%
(投資その他)	8,035	8,366	330	4.1%
資産計	47,578	46,313	△1,265	△2.7%

【流動資産】

新規施設稼働に伴う設備資金の決済等により「現金及び預金」が減少

【固定資産】

(有形固定資産)

志布志支店での普通倉庫改修や鹿島支店での事務所新設、東扇島支店でのコンテナ貨物用荷役機器の取得等による増加も、当期の減価償却費や前期取得資産に対する圧縮記帳により全体では減少

(無形固定資産)

D X 推進に伴う情報システムの更新等により増加

(投資その他)

政策保有株式は縮減したものの時価上昇により「投資有価証券」が増加

2023年3月期の決算概要 (連結貸借対照表：負債及び純資産の部)

(単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率)

	前期実績	当期実績	前期との増減	
負債	24,708	22,428	△2,280	△9.2%
(流動負債)	13,930	11,370	△2,559	△18.4%
(固定負債)	10,777	11,057	279	2.6%
純資産	22,870	23,885	1,014	4.4%
(株主資本)	20,913	21,593	679	3.3%
(包括利益)	1,818	2,143	325	17.9%
負債・純資産計	47,578	46,313	△1,265	△2.7%

【負債】

(流動負債)

新規施設稼働に伴う設備資金の決済等により「設備関係支払手形」や「未払金」が減少

(固定負債)

政策保有株式は縮減したものの時価上昇により「繰延税金負債」が増加

(有利子負債)

長期短期合わせた借入金は減少

【純資産】

(株主資本)

自己株式2億円を取得したものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加

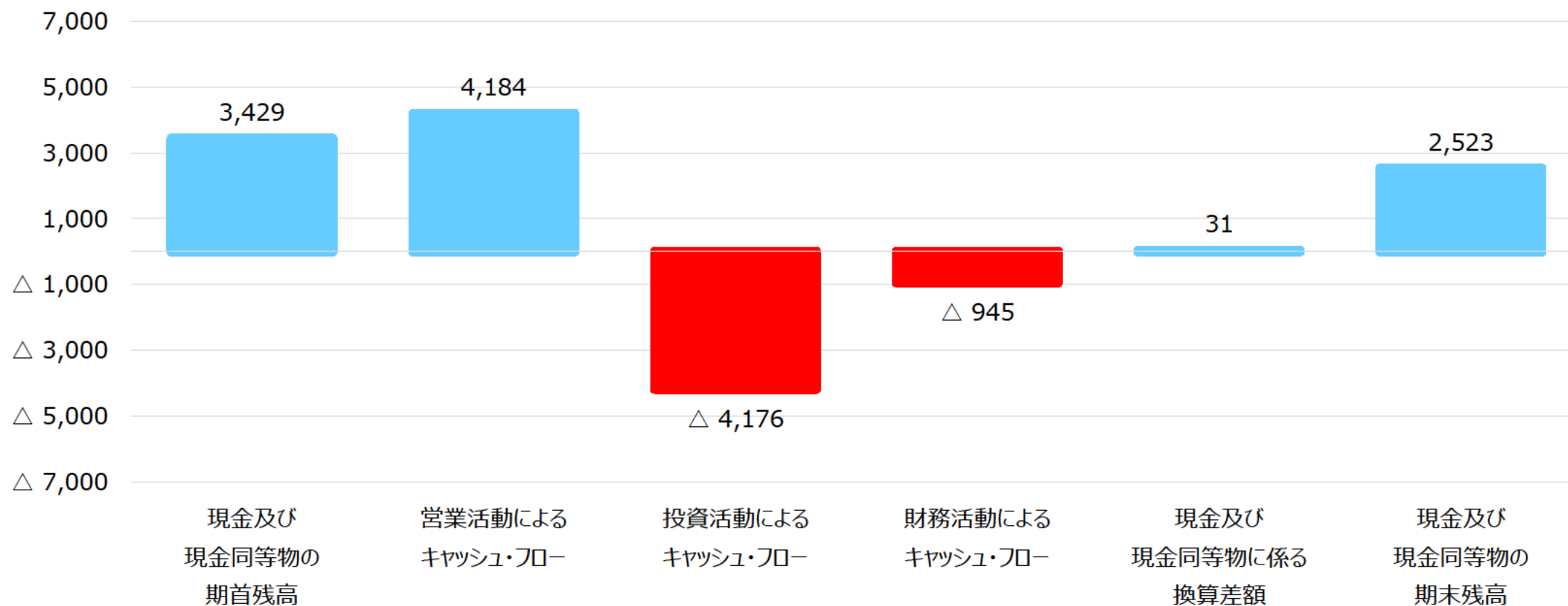
(包括利益)

政策保有株式は縮減したものの時価上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加

2023年3月期の決算概要 (連結キャッシュ・フロー計算書) ①



当期における現金及び現金同等物の増減推移 (単位：百万円未満切捨て)



フリー・キャッシュ・フロー：8百万円

(※) フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの金額を合計した金額となります。

2023年3月期の決算概要 (連結キャッシュ・フロー計算書) ②

(単位：百万円未満切捨て)

	前期実績	当期実績	前期との増減
期首残高	2,886	3,429	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	4,184	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,943	△4,176	1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,679	△945	△4,624
換算差額	18	31	12
期末残高	3,429	2,523	△905



【営業活動によるキャッシュ・フロー】

業績堅調に伴い税金等調整前当期純利益が増益となったことや当期に補助金を受取ったことにより増加

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資有価証券売却（政策保有株の縮減）による収入が前期と比べ増加し、固定資産の取得による支出が前期と比べ減少したことにより純支出が減少

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

新規借入金の減少および既存借入金返済の増加により純支出が増加

2023年3月期の決算概要 (現金及び現金同等物の推移)



(単位：百万円未満切捨て)

	直近の現金及び現金同等物の推移				
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期
期首残高	1,495	1,348	1,823	2,886	3,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	3,542	2,479	2,788	4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△1,780	△1,787	△5,943	△4,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△1,294	383	3,679	△945
換算差額	△14	7	△13	18	31
期末残高	1,348	1,823	2,886	3,429	2,523
フリー・キャッシュ・フロー	164	1,762	692	△3,155	8

(注) フリー・キャッシュ・フローに記載する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローに記載する金額を合計した金額です。

2023年3月期の決算概要 (業績推移、次期の業績予想)



(単位：百万円未満切捨て)

	直近の業績推移					2024年 3月期予想 (2023年5月15日 公表の業績予想)
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期	
売上高	34,132	34,731	34,159	36,123	38,086	39,000
営業利益	1,725	1,457	1,134	1,479	1,537	1,500
経常利益	1,911	1,727	1,338	1,769	1,846	1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,251	1,252	802	1,132	1,266	1,200

【今後の見通しについて】

(プラス要因)

経営基盤を着実に強化

- 新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働
- 人材強化
- DX推進

(マイナス要因)

諸物価の高騰

- 原油価格及び原材料価格の高騰

地政学的なリスク

- 長期化するウクライナ情勢

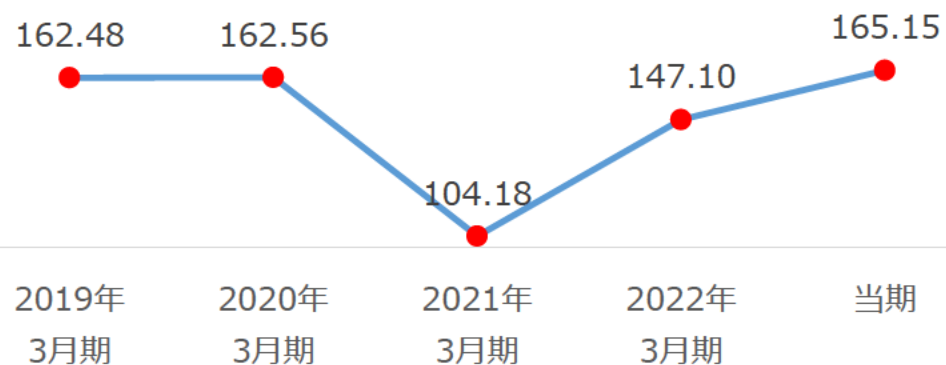
人手不足

- 人件費の高騰

2023年3月期の決算概要 (業績推移)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



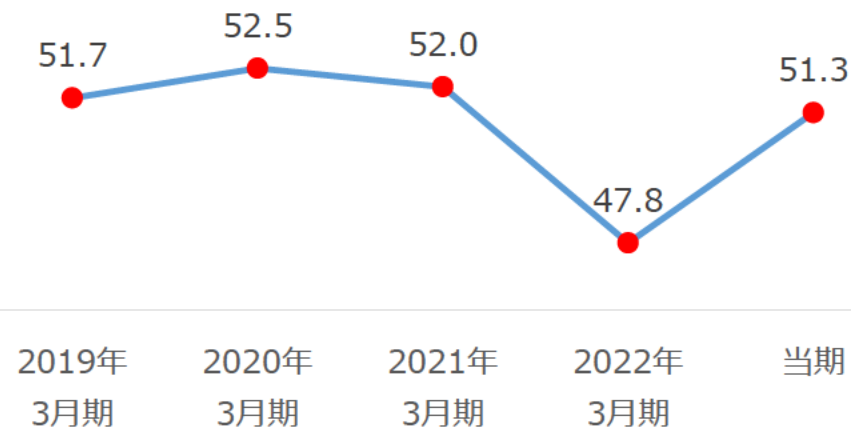
1株当たり純資産 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



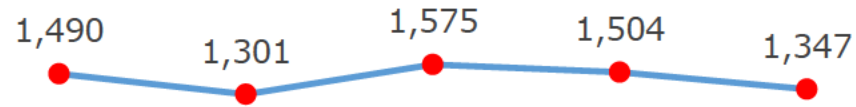
自己資本比率 (単位:%)





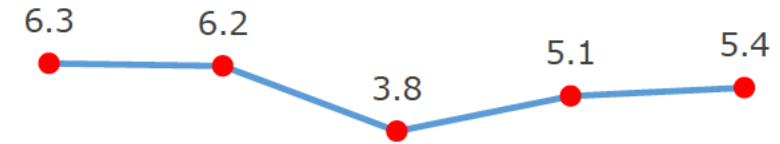
2023年3月期の決算概要 (直近の期末株価、各利益率等の推移)

期末日の株価 (単位:円)



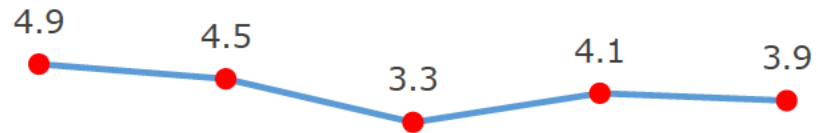
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期
----------	----------	----------	----------	----

自己資本当期純利益率 (単位:%)



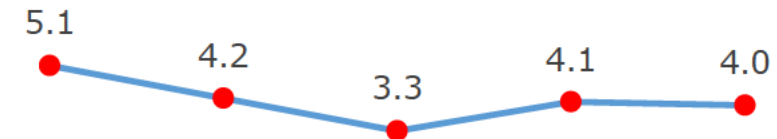
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期
----------	----------	----------	----------	----

総資産経常利益率 (単位:%)



2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期
----------	----------	----------	----------	----

売上高営業利益率 (単位:%)



2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期
----------	----------	----------	----------	----

ご参考：長期ビジョン 創業100周年 2028年度にあるべき姿

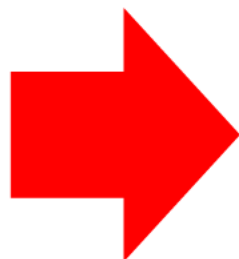


- **得意な事業展開と独自性の発揮**
- 既存事業継続、国際物流拡大、新規基幹事業稼働による**持続的な成長**の実現
- **働きやすい職場環境**(施設・体制・働き方改革)の確立
- 社会全体の**サステナビリティ確保**への貢献
- **グループ売上高500億円の達成**



当社を取り巻く環境

- 新型コロナウイルス感染症の影響緩和
- 原油価格及び原材料価格の高騰
- 長期化するウクライナ情勢



経営三カ年計画「Fly to the Next 2025」の策定方針

経営基盤を着実に強化

【新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働】

【人材育成】

- 育成体制整備
- 能力・組織力向上

【DX推進】

- 業務効率化・高度化

長期ビジョン

すべての関係者に対し、現在以上に価値ある企業として持続的に発展する

- 得意な事業展開と独自性の発揮
- 積極的な事業投資による持続的な成長の実現
- 働きやすい職場環境の確立
- 社会全体のサステナビリティ確保に貢献
- グループ売上高500億円の達成

ご参考：現 経営三カ年計画「Fly to the Next 2025」



収支計画

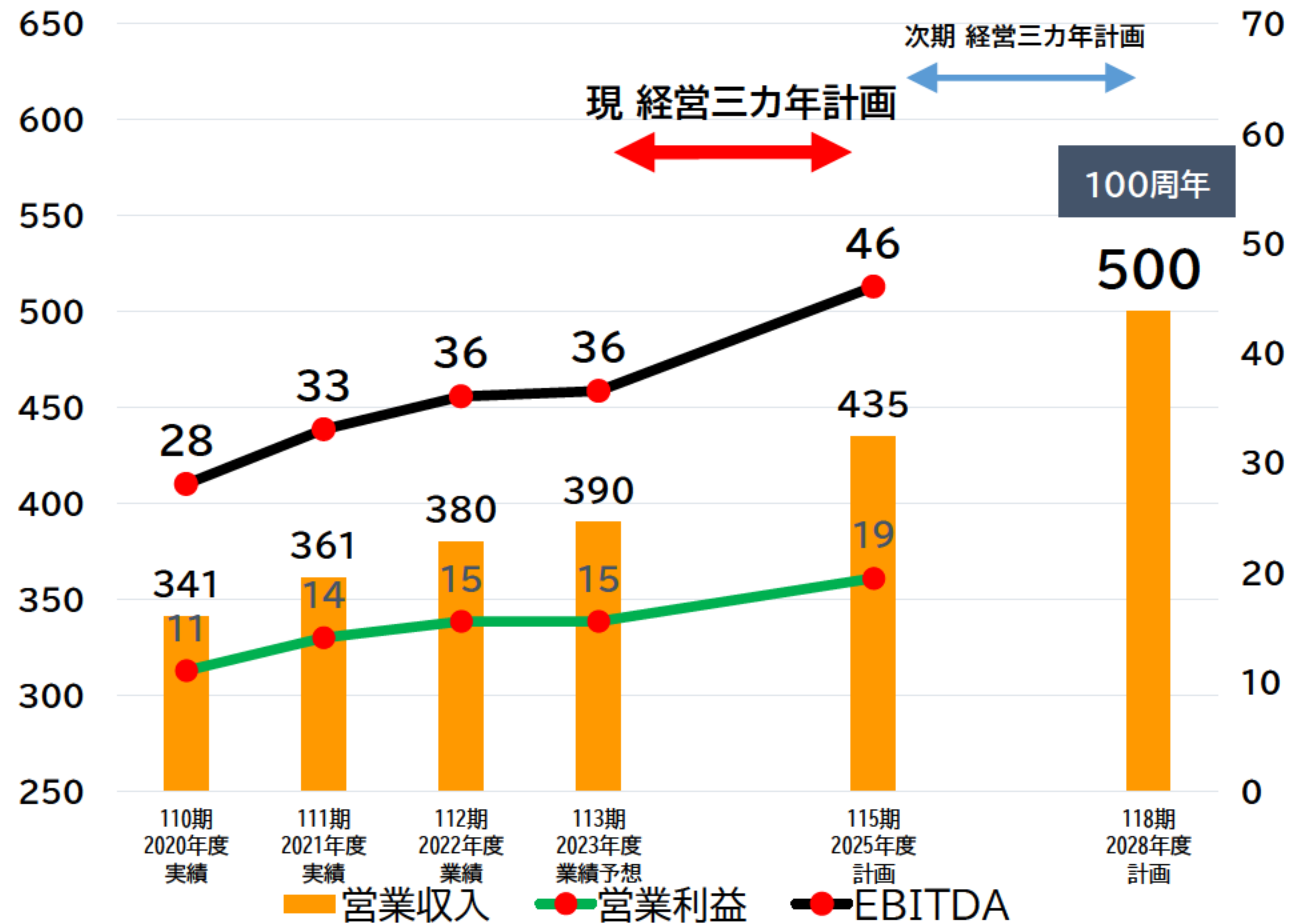
	2023年度 業績予想	2025年度 計画
営業収入	390億円	435億円
営業利益	15億円	19億円
当期利益	12億円	13億円
EBITDA	36億円	46億円

※EBITDA = (営業利益 減価償却費)

投資計画

	投資金額
設備施設 拡充	100億円
設備施設 更新	60億円
体制改革・強化	10億円
合計	170億円

営業収入・営業利益（連結） 単位：億円



※EBITDA = (営業利益 減価償却費)



東洋埠頭株式会社
TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.